

## 2 具体的な施策

### ① コミュニケーションでつながるまちづくり

#### (1) 分かりやすい言語による情報提供の充実

##### ■ 現状と課題

2020（令和2）年度に、市ホームページ内に「やさしい日本語」を利用した外国人向けのページを開設し、分かりやすい情報発信に取り組んでいます。

外国人市民へのアンケート結果から、行政に対して「いろいろな情報や書類がもっと簡単な日本語で書いてある」「いろいろな情報や書類が自分の国の言葉で書いてある」ことを求める回答が多くありました。また、約8割の外国人は簡単な日本語を読んで理解することができることが分かりました。25か国にも及ぶ多様な文化をもつ外国人とコミュニケーションをとるためには、「やさしい日本語」の活用が有効だと言えます。

日本人市民へのアンケートでは、約5割が「やさしい日本語」を「知らない」と回答しています。外国人と関わることがある人でも、「聞いたことがある」を含めて「知っている」と回答したのは約6割でした。

市役所の手続きや文書などに多言語対応を行うとともに、「やさしい日本語」を活用し、より分かりやすい情報提供を積極的に行っていく必要があります。「やさしい日本語」を多くの人に知ってもらう取組も進めていきます。

#### 「やさしい日本語」とは

普通の日本語よりも簡単で、外国人にも分かりやすいように配慮した日本語のことで、1995年1月の阪神・淡路大震災では、日本人だけでなく日本にいた多くの外国人も被害を受けました。日本語も英語も十分に理解できず必要な情報を得ることができない人もいました。そこで、災害情報を「迅速に」「正確に」「簡潔に」伝えるために、弘前大学 社会言語学研究室により提案されたものです。

し さ く    な い よ う  
**■ 施策の内容**

No.	具体的な施策	内容	担当
1	「やさしい日本語」の普及	市ホームページや広報紙を活用して「やさしい日本語」の普及を行う。また、広く活用を促すため、庁内研修会や市民対象の講演会などを開催する。	総務広報課
2	行政文書、案内、制度説明の多言語化や「やさしい日本語」での表記	外国人向けの文書、案内、制度説明を多言語対応したり、「やさしい日本語」の活用を進める。説明の際にも見本の提示などきめ細かな対応を行う。窓口対応では、翻訳機や県の通訳サービスなどの活用を進める。	全庁
3	外国人にも分かりやすい公共施設案内、観光・史跡などの情報提供	公共施設内の案内に英語やひらがな表記を添えるなど外国人にも分かりやすい工夫を行う。 市内の観光・史跡などを多言語ややさしい日本語で発信するなど外国人向けの情報提供を行う。	全庁



## (2) 地域活動への参画の促進

### ■ 現状と課題

日本人市民へのアンケートでは、約6割の人が外国人と交流することに関心があると答えています。「外国人から文化などを学びたい」「一緒に地域行事に参加したい」という回答が多くなっており、若い世代ほど「友達付き合い」をしたいと考えていることが分かりました。

また、外国人市民へのアンケート結果では、「普段の生活でこうなると良いと思うこと」として、「地域の人もっと仲良くなる」「地域のイベントに参加しやすい」といった回答も多く、地域社会との関わりを深めたいと考えていることが分かりました。

区長へのアンケートでは、地域で日本人と外国人が安心して生活するために、日本人がすべきこととして「地域行事に外国人が参加しやすい環境をつくる」という回答がもっとも多くなっています。「地域に外国人がいることで良かったと思うこと」として、地域のイベントや清掃などの地域活動への参加が増えたという回答もありました。

外国人市民の地域活動への参加を促し、互いの文化を尊重できる活気があるまちづくりを進めるための取組が求められています。

同じ地域に住む日本人と外国人が、地域活動を通して顔見知りになることは、多文化共生社会実現への第一歩です。

### ■ 施策の内容

No.	具体的な施策	内容	担当
4	国際理解講座の開催	市内在住の外国人を講師に迎え、出身国の文化などを紹介する講座を開催する。同じ地域に住む日本人と外国人がより身近な存在になるよう内容や開催場所などを工夫する。	総務広報課
5	外国人市民の地域への参加促進、環境整備	地域行事に外国人市民の参加を呼びかけ、交流を促進する。近隣の日本語学校など関係機関に向けて、多言語ややさしい日本語を活用し地域の情報を分かりやすく提供する。	総務広報課 コミュニティ推進課

### (3) 語学・文化の学習機会の充実

#### ■ 現状と課題

日本で生活する外国人にとって、日本語を理解することは生活の利便性を高めることとなります。外国人市民へのアンケート結果から、約8割の外国人は簡単な日本語を含め日本語を理解できるようです。また、約7割は「普段の生活でこうなると良いなと思うこと」として、「日本語や日本文化を学びたい」と回答しています。さらに、「自分の国の文化を日本人に伝えることができる」機会を求める回答も多くありました。

日本人市民へのアンケートでは、外国人と互いに仲良く生活するために、日本人が「外国語を学習する」必要があるという回答もありました。

小郡市では、おごおり国際交流協会に委託し、外国人のための「おごおり日本語教室」を実施しています。日本語教室に通う外国人のニーズは、生活に必要な日本語や仕事で必要な日本語を学びたいなどさまざまです。日本語学習を必要としている外国人に、学習の機会を提供できるようニーズに応じた運営を行う必要があります。

また、生涯学習センターや各コミュニティセンターで開催されている語学教室などを活用して、日本人が外国文化を理解する機会の充実を図ります。市立小中学校においても、多文化共生の視点を取り入れ、国際理解教育を推進していくことが必要です。

#### ■ 施策の内容

No.	具体的な施策	内容	担当
6	日本語学習の機会の提供	おごおり日本語教室をさらに充実させ、外国人市民のニーズに応じた運営をする。日本語教材として、日本の生活を取り上げることで、生活支援につなげる。	総務広報課
7	外国文化への理解を深めるための機会の提供	日本人を対象に、外国人市民を講師とした外国文化を学ぶ講座や語学教室などを開催する。	生涯学習課 コミュニティ推進課
8	中学校英語スピーチ交流大会の実施	市内の全中学校から生徒が参加し、英語のスピーチを披露する。英語の学習を通して国際理解、多文化共生の意識を高める。	学校教育課